日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

16.08.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年 9月19日

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-328645

[ST. 10/C]:

[JP2003-328645]

REC'D 30 SEP 2004
WIPO PCT

出 願 人
Applicant(s):

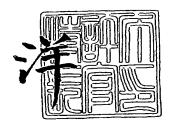
日産自動車株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 9月17日

)· [1]



特許願 【書類名】 【整理番号】 NM02-01070 平成15年 9月19日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 H01M 8/02 【国際特許分類】 【発明者】 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社内 【住所又は居所】 大間 敦史 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 000003997 日産自動車株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 【識別番号】 100075513 【弁理士】 【氏名又は名称】 後藤 政喜 【選任した代理人】 100084537 【識別番号】 【弁理士】 【氏名又は名称】 松田 嘉夫 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 019839 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】

図面 1

要約書 1

9706786

【物件名】

【物件名】

【包括委任状番号】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

電解質となる高分子膜の両面に燃料極および酸化剤極を構成するガス拡散電極を配置し、水素を主成分とする燃料ガスおよび酸化剤ガスの電気化学反応により電力を発生する固体高分子型燃料電池本体と、

前記固体高分子型燃料電池本体の温度を検出する温度検出手段と、

前記固体高分子型燃料電池本体を冷却する冷却手段と、

前記固体高分子型燃料電池本体の発電を停止させ、次いで前記冷却手段により固体高分子型燃料電池本体を冷却し、前記温度検出手段で検出する固体高分子型燃料電池本体の温度が発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した時点で前記冷却手段を含む燃料電池発電システムを停止させる制御手段と、を備えることを特徴とする燃料電池発電システム。

【請求項2】

前記燃料電池発電システムは電力貯蔵手段を備え、前記電力貯蔵手段に貯蔵した電力により冷却手段を作動させることを特徴とする請求項1に記載の燃料電池発電システム。

【請求項3】

前記固体高分子型燃料電池本体から排出される排燃料ガスラインに、空気吸込み防止手段を設けたことを特徴とする請求項1または請求項2に記載の燃料電池発電システム。

【請求項4】

前記空気吸込み防止手段は、前記排燃料ガスラインに配置した遮断弁で構成したことを 特徴とする請求項3に記載の燃料電池発電システム。

【請求項5】

前記空気吸込み防止手段は、前記排燃料ガスラインに配置した水トラップで構成したことを特徴とする請求項3に記載の燃料電池発電システム。

【請求項6】

前記空気吸込み防止手段は、前記排燃料ガスラインおよび排酸化剤ガスラインの排燃料ガスおよび排酸化剤ガスを触媒により燃焼反応させる燃焼器で構成したことを特徴とする請求項3に記載の燃料電池発電システム。

【請求項7】

前記排燃料ガスラインは、前記空気吸込み防止手段をバイパスするバイパスラインへ排燃料ガスを排出可能とするライン切換手段を備え、前記ライン切換手段は、固体高分子型燃料電池本体の発電作動中は排燃料ガスラインをバイパスラインに接続し、固体高分子型燃料電池本体の発電停止後は排燃料ガスラインを前記空気吸込み防止手段に接続することを特徴とする請求項3または請求項5に記載の燃料電池発電システム。

【請求項8】

前記冷却手段は、前記固体高分子型燃料電池本体の内部に形成された冷媒流路に冷媒を 流通させることで固体高分子型燃料電池本体を冷却するよう構成したことを特徴とする請 求項1ないし請求項7のいずれか一つに記載の燃料電池発電システム。

【請求項9】

前記冷却手段は、前記固体高分子型燃料電池本体の内部に形成された酸化剤ガス流路に 冷却した気体を流通させることで固体高分子型燃料電池本体を冷却するよう構成したこと を特徴とする請求項1ないし請求項8のいずれか一つに記載の燃料電池発電システム。

【請求項10】

電解質となる高分子膜の両面に燃料極および酸化剤極を構成するガス拡散電極を配置し、水素を主成分とする燃料ガスおよび酸化剤ガスの電気化学反応により電力を発生する固体高分子型燃料電池本体と、前記固体高分子型燃料電池本体の温度を検出する温度検出手段と、前記固体高分子型燃料電池本体を冷却する冷却手段と、を備えた燃料電池発電システムの停止方法であり、

前記固体高分子型燃料電池本体の発電を停止させ、

前記固体高分子型燃料電池本体を前記冷却手段により冷却し、

前記温度検出手段で検出する固体高分子型燃料電池本体の温度が発電時よりも低い予め 設定した所定の温度まで低下した時点で前記冷却手段を含む燃料電池発電システムを停止 させることを特徴とする燃料電池発電システムの停止方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法 【技術分野】

[0001]

本発明は、燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法に関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来から固体高分子型燃料電池発電システムの停止時、燃料ガス系に燃料ガスが残存している場合に、燃料電池本体の常温までの温度低下につれて燃料ガス系に空気(酸素)が吸込まれると、燃料極において水素と吸込まれた酸素が直接燃焼反応を起こして高分子膜を破損あるいは焼失する虞があり、これを防止するため、不活性ガスや水により燃料ガス系をパージ(置換)することが一般的である(特許文献1~4参照)。

[0003]

特許文献1では、水または加湿した不活性ガスにより燃料電池本体をパージするものであり、特許文献2では、燃料ガス系を水蒸気でパージした後に空気でパージするものである。また、特許文献3では、燃料ガスを酸化剤ガスにより燃焼させた燃焼排ガスにより燃料電池本体をパージするものであり、特許文献4では、運転温度が200℃程度の高温であるが故の危険性や材料の寿命に鑑み、発電停止後に冷却システムを稼動して降温する方法が採用されている。

【特許文献1】特開平6-251788号公報

【特許文献2】特開2002-8701号公報

【特許文献3】特開2000-164233号公報

【特許文献4】特開2001-43879号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

しかしながら、上記従来例では、不活性ガスや水で燃料電池本体をパージするものであるため、パージ専用の配管を増設する必要があることに加え、不活性ガスである窒素のボンベをシステム内に保有する必要があり、また、パージ用の蒸気を生成するために余分なエネルギーが必要である等の不具合があった。

[0005]

また、燃焼排ガスを燃料電池本体に送る場合には、その排ガス中に二酸化炭素や一酸化炭素が含まれることも少なくないため、再起動時に一時的な出力低下を招くといった不具合があった。

[0006]

そこで本発明は、上記問題点に鑑みてなされたもので、パージ専用の配管や不活性ガス のボンベ或いはパージ用の蒸気や燃焼排ガスを生成することを必要としない燃料電池発電 システムおよび燃料電池発電システムの停止方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明は、制御手段により、固体高分子型燃料電池本体の発電を停止させ、固体高分子型燃料電池本体を前記冷却手段により冷却し、温度検出手段で検出する固体高分子型燃料電池本体の温度が発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した時点で冷却手段を含む燃料電池発電システムを停止させるようにした。

【発明の効果】

[0008]

したがって、本発明では、制御手段により、固体高分子型燃料電池本体の発電を停止させ、固体高分子型燃料電池本体を前記冷却手段により冷却し、温度検出手段で検出する固体高分子型燃料電池本体の温度が発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した

時点で冷却手段を含む燃料電池発電システムを停止させるため、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガスおよび酸化剤ガスが冷却により凝縮して水となって触媒の近傍およびガス拡散電極内部に付着・浸透され、凝縮水が作られた後は、ガス流路に残っているガスの温度がさらに低下して圧力が低下して燃料電池本体の外部より燃料ガス系に空気が吸込まれた場合でも燃焼反応を生じる触媒表面及び近傍の水の存在により燃焼反応を生じることを防止できる。また、冷媒の温度ではなく、温度が最も高い燃料電池本体内部の温度を温度検出手段により監視し、発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した時点で冷却手段を含む燃料電池発電システムを停止させるため、燃料電池本体内部で確実に凝縮を促進させてから停止することができる。また、燃料電池本体の温度を予め設定した所定の温度まで下げてからシステムを停止するので、従来の停止方法に比較してその後の自然放熱による温度低下量を小さくでき、外部からの空気吸込み量を少なくできる。

[0009]

システム停止後は、触媒表面およびその近傍に存在する水により、燃料電池本体内部の燃料ガス系に存在する水素が酸化剤ガス系に、あるいはその逆に、酸化剤ガス系に存在する酸素が燃料ガス系に、高分子膜内部を拡散移動した場合にも、燃焼反応が生じなくできる。また、ガス拡散電極内部の気孔内に凝縮した水により、ガス拡散電極の内部まで空気が吸込まれて拡散することを防止して燃焼反応を阻止できる。

[0010]

以上のように、燃焼反応により高分子膜を破損あるいは焼失する懸念がなくなり、パージレスで燃料電池発電システムを停止させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0011]

以下、本発明の燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法を各実施 形態に基づいて説明する。先ず、図1~図5により燃料電池本体の構成を説明する。

[0 0 1 2]

燃料電池本体は、図1に示すように、パーフルオロカーボンスルホン酸膜等のシート状の高分子膜31を白金などの触媒を有する一対の薄板状に形成されたガス拡散電極すなわち燃料極32Aと酸化剤極32Bとで狭持し、膜電極複合体32を構成する。この膜電極複合体32は、図2に示すように、高分子膜31は燃料極32Aと酸化剤極32Bに供給される反応ガスの混合を防ぐ役割もあるため、その面積は通常電極の面積より大きい。また、後述するセパレータ33に設けた貫通孔と呼応して、高分子膜31にも同様に貫通孔34(34A、34B、34C)を備える。膜電極複合体32から電流を取り出すためには、反応ガスである燃料ガス(水素を主成分とするガス)及び酸化剤ガス(空気)を各電極にそれぞれ供給する必要がある。燃料ガスは、一般的には都市ガスなどの炭化水素系燃料を改質したものを利用することが多く、水素を主成分としている。燃料極32Aでは、下記に示す、

 $H_2 \rightarrow 2 H^+ + 2 e^-$

化学反応を生じさせる。

[0013]

ガス拡散電極内部を拡散してきた燃料ガス中に存在する水素(H_2)が燃料極 43A(触媒)に到達し、そこで電子(e^-)を手放してプロトン(H^+)となる。プロトンは先述の高分子膜 31 の内部を燃料極 32A 側から酸化剤極 32B 側に移ることができるが、電子は高分子膜 31 内部を移動できないために、図1 のように、外部回路を通って酸化剤極 32B に移る。自動車用の燃料電池に関しては、近年、純水素(H_2)を供給することが多いが、メタノールやガソリンなどの炭化水素系燃料を改質して得られた水素リッチな燃料ガスを供給することも少なくない。

[0014]

一方、酸化剤極32Bでは、上記のように外部回路を通ってきた電子(e⁻)が加わり、下記に示す、

2 H⁺+2 e⁻+1/2 O₂ → H₂ O 化学反応を生じさせる。

[0015]

燃料極32Aから高分子膜31内を通過してきたプロトンと、外部回路を移動してきた電子と、酸化剤ガス(空気)内の酸素(O_2)が反応して水(H_2O)ができる。これを生成水と呼ぶ。生成水はその大部分が未反応ガス中に蒸発しそのまま排出される。その際、各ガス拡散電極32A、32Bの内部には水分が溜まりやすく、その水分によりガスの拡散が阻害されて性能の低下をもたらすので、水が溜まりにくい構造やガスが拡散しやすい構造が必要である。また、同時に集電体としての機能を持った部品が各電極32A、32Bに接した状態で存在しなければならない。これらの反応ガスを各電極32A、32Bに混合しないようにそれぞれ供給し、かつ集電体としての機能を持った部品をセパレータ33と呼ぶ。

[0016]

前記セパレータ33は、2種類の反応ガスを混合させないため、ガスが透過しにくい材料であることが好ましく、導電性も必要であるため、例えば金属やカーボンを主体とした材料が用いられる。セパレータ33は通常、酸化剤ガス用の流路が片面に、もう片面には酸化剤極32Bにおける電気化学反応で生じた熱を冷却するための冷媒用の流路(冷媒流路)がそれぞれ設けられていることが多い。無論、片面のみに流路が形成されている形状でも構わない。また、冷媒は純水や純水に不凍液成分を添加したものが用いられる。図3に示すように、セパレータ33には、膜電極複合体と同様に、それぞれにガスまたは冷媒を分配させかつ合流させるためのマニホールドと呼ばれる貫通孔34(34A、34B、34C)が存在する。ここでは、燃料ガス用貫通孔、酸化剤ガス用貫通孔、冷媒用貫通孔をそれぞれ34A、34B、34Cとしている。2つの酸化剤ガス用貫通孔34B同士を連絡するように、酸化剤ガスが流れるための酸化剤ガス流路35Bが複数存在する。また、酸化剤ガス流路35Bの間は凸状でリブ部36Bと呼ばれる。このリブ部36Bが膜電極複合体32と接触してセパレータ33が集電機能を果たす。また、ここでは図示しないが、燃料ガスセパレータ33Aは片面のみに燃料ガス流路35Aが存在する構成となっている。

[0017]

図4に示すように、単位電池37は、膜電極複合体32と、燃料極32A及び酸化剤極32Bの両外側に存在する2つのセパレータ33(33A、33B)及び燃料ガス、酸化剤ガス、冷媒をシールするためのパッキン38から構成される。また上述のマニホールドと呼ばれる貫通孔34(34A、34B、34C)は、膜電極複合体32及びセパレータ33でそれぞれ同一の位置に重なるように存在する。マニホールドは各セパレータ33に流体を供給するための集合管という意味であり、このような貫通孔という仕様に限らず、セパレータの外部を覆うように存在する空間を有する囲い部品とする場合もある。1つの膜電極複合体32が生じる起電力(電圧)は1V以下と小さいため、複数の単位電池37を積層し電気的直列に接続して、図5に示すように、スタック39を構成し、起電力(電圧)を高くする。固体高分子型燃料電池の本体は、通常このこのスタック39を指す。

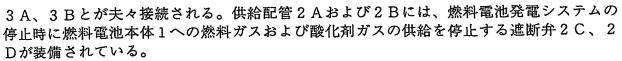
[0018]

(第1実施形態)

図6〜図9は、本発明を適用した燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法に係る第1実施形態を示し、図6は第1実施形態の第1実施例に係る燃料電池発電システムのシステム構成図、図7は第1実施例の停止方法を示す概略フローチャート、図8は第1実施形態の第2実施例に係る燃料電池発電システムのシステム構成図、図9は第2実施例の停止方法を示す概略フローチャートである。

[0019]

第1実施形態の第1実施例に係る燃料電池発電システムは、図6に示すように、燃料電池本体1に水素を主成分とする燃料ガスおよび酸化剤ガスを供給するための供給配管2A、2Bと、燃料電池本体1から排燃料ガスおよび排酸化剤ガスを排出するための排出配管



[0020]

また、燃料電池本体 1 には、前述のように、冷媒が通過するための冷媒流路 3 5 C が設けられていることが多く、その冷媒流路 3 5 C とつながったループ状の冷媒通路 4 、冷媒を流すための動力源となるポンプ 5 、冷媒の放熱を促進し温度を下げるための熱交換器 6 から構成した冷却手段 4 0 を備える。ポンプ 5 により燃料電池本体 1 に供給された冷媒は、燃料電池本体 1 内部の冷媒流路 3 5 C を通過する際に電極反応による発熱分を冷却する。燃料電池本体 1 を通過した冷媒は温度が上昇して熱交換器 6 に至り、熱交換器 6 でファン 7 を駆動させて外気と熱交換させて冷媒の放熱を促進させてその温度を下げる。温度が下がった冷媒はポンプ 5 を通過して再び燃料電池本体 1 に供給される。ポンプ 5 およびファン 7 は制御コントローラ 8 により必要に応じて回転数を制御される。この冷却手段 4 0 により、燃料電池本体 1 の温度は約 6 0 C から 9 0 C 程度の範囲に制御される。

[0021]

燃料電池発電システムは、燃料電池本体1とは別の電源9を備え、燃料電池本体1の発電停止後は、前記冷媒用のポンプ5及びファン7を電源9からの給電により作動可能としている。

[0022]

制御コントローラ8は、燃料電池発電システムの起動制御や運転制御および停止制御するものであり、燃料電池本体1の発電中においては、燃料電池本体1より給電され、例えば、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10からの信号に基づいてポンプ5やファン7を制御する。また、燃料電池発電システムの停止制御中において、燃料電池本体1が発電停止された後は、電源9からの給電により、燃料電池本体1の内部の温度センサ10からの信号に基づいてポンプ5やファン7を制御する。なお、電源9の動力源の仕様は、外部電源や別の燃料電池等でもよい。

[0023]

本発明の第1の実施例における燃料電池発電システムの停止方法を図7の制御フローチャートに基づき説明する。

[0024]

外部から燃料電池発電システムの停止指令が入力されると、制御コントローラ8は、ステップS1で、供給配管2A、2Bの遮断弁2C、2Dを閉じて燃料ガスおよび酸化剤ガスの供給を停止する。制御コントローラ8は燃料電池本体1の発電出力(DC出力)を監視し、燃料電池本体1からの発電出力(DC出力)がなくなった状態で発電停止と判断し、ステップS2へ進む。

[0025]

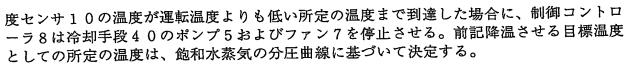
ステップS2では、制御コントローラ8は電源9よりの給電により制御を継続し、冷却手段40の作動を開始させる。なお、発電中から冷却手段40を作動させている場合は、その冷却手段40の作動を継続させ、ステップS3へ進む。冷却手段40を作動させる動力源は、ここでは燃料電池本体1と別の電源9を使用する。

[0026]

冷却手段40の作動により、燃料電池本体1では、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガス並びに酸化剤ガスは、電源9による冷却手段40の冷却により前記水蒸気が凝縮して触媒の近傍およびガス拡散電極内部に水が生成される。このため、凝縮水が作られた後、外気への放熱によりガス流路35A、35Bに残っているガスの温度が更に低下してその圧力が低下し、燃料電池本体1の外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれた場合でも、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0027]

ステップS3では、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10の温度を監視し、温



[0028]

最後に、ステップS4において、燃料電池発電システム内の存在する全ての機器を停止させて、燃料電池発電システム全体を停止完了させる。燃料電池発電システム全体の停止完了後は、その後の放熱により燃料電池本体1内部のガス温度および圧力が低下して外部から空気が吸込むことがあっても、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0029]

以上のように、第1実施例の燃料電池発電システムの停止方法では、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガス並びに酸化剤ガスは、電源9により作動する冷却手段40の冷却により、前記水蒸気が凝縮され、触媒の近傍及びガス拡散電極内部に凝縮水が生じるために、凝縮水が作られた後、外気への放熱によりガス流路35Aに残っているガスの温度が更に低下して圧力が低下し、燃料電池本体1の外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれた場合でも、燃焼反応を生じる触媒表面及び近傍に凝縮水が存在すので燃焼反応が生じなくなる。

[0030]

また、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10に基づいて冷却手段40を制御しているので、冷媒の温度ではなく一番温度の高い燃料電池本体1内部の温度を感知して上記凝縮を確実に促進した状態を把握した状態で停止制御することができる。

[0031]

また、燃料電池本体1の温度を下げてからシステムを停止するので、従来の停止方法に 比較して自然放熱によるガス温度低下量が小さくなり、外部からの空気吸込み量が少なく なる。

[0032]

更に、電池本体1内部における燃料ガス流路35Aに存在する水素が酸化剤ガス流路35Bに、あるいはその逆で酸化剤ガス流路35Bに存在する酸素が燃料ガス流路35Aに、それぞれ高分子膜の内部を拡散して移動した場合にも、前記のように触媒表面及び近傍に存在する凝縮水により燃焼反応が生じなくなる。

[0033]

また、ガス拡散電極内部の気孔内に凝縮した水によりガス拡散電極の内部まで空気が拡散して導入されることが困難となる。

[0034]

結果として、燃焼反応を防止でき高分子膜を破損あるいは焼失する懸念がなくなり、パージレスの燃料電池発電システムの停止方法を実現できる。

[0035]

第1実施形態の第2の実施例に係る燃料電池発電システムは、図8に示すように、第1 実施例におけるシステム構成と基本的には同じであるが、冷却手段40を作動させる動力 源として、電力貯蔵手段である2次電池11を用いることを特徴としている。前記2次電 池11は、通常運転中に燃料電池本体1からの電力により充電され、燃料電池本体1に対 する負荷が急激に上昇した場合等には、2次電池11より電力を補うよう給電するよう構 成している。

[0036]

また、第2実施例では、燃料電池本体1に接続し、水素を主成分とする燃料ガスおよび酸化剤ガスを供給するための供給配管2A、2Bと、排燃料ガスおよび排酸化剤ガスを排出するための排出配管3A、3Bが何れも第1実施例におけるシステム構成と比べて逆としており、冷媒の流れとは概略並行流に構成している。

[0037]

その他の構成は、第1実施例と同様であり、供給配管2A、2Bに設ける遮断弁2C、

2 Dの構成や燃料電池本体1の発電出力 (DC出力) の検出も、同様の構成としている。 【0038】

本発明の第2実施例における燃料電池発電システムの停止方法を図9の制御フローチャートで示す。この制御フローチャートは第1実施例における停止方法と全く同じであるが、冷却手段40(ポンプ5およびファン7)を作動させる動力源に関しては、この実施例では、電力貯蔵手段である2次電池11よりの給電により実行する。

[0039]

本実施例の燃料電池発電システムの停止方法においては、第1実施例と比較して、冷媒ポンプ5やファン7の動力源が電源9から電力貯蔵手段である2次電池11に代わったので、2次電池11の充放電に加えて燃料電池本体1の発電が停止した後にも、冷却手段40を作動させることが可能となる。

[0040]

また、燃料電池本体1の発電中では、セル内部におけるガス入口付近のガス雰囲気は未飽和状態であるために高分子膜内部のみならず触媒近傍やガス拡散電極内部に存在する生成水も少ないのが一般的であるが、本実施例では、ガスの流れと冷媒の流れを概略並行流としたことにより、前記ガス入口付近に比較的温度の低い冷媒が流れてガスの凝縮が促進され、セル内部における生成水の分布を均一化させることができる。

[0041]

なお、上記実施例では、電力貯蔵手段として2次電池11を用いるものについて説明したが、図示しないが、電力貯蔵手段としてキャパシタを用いるものであってもよい。

[0042]

本実施形態においては、以下に記載する効果を奏することができる。

[0043]

(ア) 固体高分子型燃料電池本体1の発電を停止させ、固体高分子型燃料電池本体1を前記冷却手段40により冷却し、温度検出手段(温度センサ10)で検出する固体高分子型燃料電池本体1の温度が発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した時点で冷却手段40を含む燃料電池発電システムを停止させるため、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガスおよび酸化剤ガスが冷却により凝縮して水となって触媒の近傍およびガス拡散電極内部に付着・浸透され、凝縮水が作られた後は、ガス流路35Aに残っているガスの温度がさらに低下して圧力が低下して燃料電池本体1の外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれた場合でも燃焼反応を生じる触媒表面及び近傍の水の存在により燃焼反応を生じることがなくなる。

[0044]

また、冷媒の温度ではなく、温度が最も高い燃料電池本体1内部の温度を温度検出手段(10)により監視し、発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した時点で冷却手段40を含む燃料電池発電システムを停止させるため、燃料電池本体1内部で確実に凝縮を促進させてから停止することができる。また、燃料電池本体1の温度を予め設定した所定の温度まで下げてからシステムを停止するので、従来の停止方法に比較してその後の自然放熱による温度低下量を小さくでき、外部からの空気吸込み量を少なくできる。

[0045]

システム停止後は、触媒表面およびその近傍に存在する水により、燃料電池本体1内部の燃料ガス流路35Aに存在する水素が酸化剤ガス流路35Bに、あるいはその逆に、酸化剤ガス流路35Bに存在する酸素が燃料ガス流路35Aに、高分子膜内部を拡散移動した場合にも、燃焼反応が生じなくできる。また、ガス拡散電極内部の気孔内に凝縮した水により、ガス拡散電極の内部まで空気が吸込まれて拡散することを防止して燃焼反応を阻止できる。以上のように、燃焼反応により高分子膜を破損あるいは焼失する懸念がなくなり、パージレスで燃料電池発電システムを停止させることができる。

[0046]

(イ) 図8に示す第2実施例のように、燃料電池発電システムに二次電池11やキャパシタ等の電力貯蔵手段を備えて、電力貯蔵手段に貯蔵した電力により冷却手段40を作動

させることにより、燃料電池本体1における発電が完全に停止した場合においても冷却手段40を作動させることが可能となり、より安全性と信頼性の高いパージレスの燃料電池発電システムの停止方法を実現できる。

[0047]

(ウ) 冷却手段40として、固体高分子型燃料電池本体1の内部に形成された冷媒流路35Cに冷媒を流通させることで固体高分子型燃料電池本体1を冷却するよう構成したため、固体高分子型燃料電池本体1の内部を効果的に冷却でき、上記した効果(ア)を実現できる。

[0048]

(第2実施形態)

図10~図13は、本発明を適用した燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法に係る第2実施形態を示し、図10は燃料電池発電システムのシステム構成図、図11は第1実施例の停止方法を示す概略フローチャート、図12は第2実施例の停止方法を示す制御フローチャート、図13は第3実施例の停止方法を示す制御フローチャートである。本実施形態においては、燃料ガスの排出管路に空気吸込み防止手段を設けて停止後の燃料電池発電システムへの空気の吸込みを阻止するようにしたものである。なお、第1実施形態と同一装置には同一符号を付してその説明を省略ないし簡略化する。

[0049]

本実施形態における燃料電池発電システムは、図10に示すように、燃料電池本体1の排燃料ガスの排出配管3Aに、空気吸込み防止手段として遮断弁12を備える。また、第1実施形態と同様に、燃料電池本体1内部には上記燃料ガスおよび酸化剤ガスが流れるガス流路35A、35Bに加えて、冷媒が流通するための冷媒流路35Cを有し、この冷媒流路35Cに冷媒を流通させる冷却手段40(冷媒ループ4、ポンプ5、熱交換器6、ファン7)を備える。

[0050]

また、燃料電池本体1の発電停止後の動力源として電力貯蔵手段であるキャパシタ13を備え、キャパシタ13からの出力を動力源として、燃料電池本体1の発電停止後に、前記冷媒用のポンプ5、ファン7、および遮断弁12を作動可能としている。制御コントローラ8は、燃料電池本体1の内部に設けられた温度センサ10からの信号に基づいてポンプ5やファン7を制御する。また、ここでは電力貯蔵手段としてキャパシタ13を使用したが、電力貯蔵手段の仕様は2次電池等でもよい。

[0051]

本発明の第1実施例における燃料電池発電システムの停止方法を図11の制御フローチャートに基づき説明する。

[0052]

外部から燃料電池発電システムの停止指令が入力されると、制御コントローラ8は、ステップS1で、供給配管2A、2Bの遮断弁2C、2Dを閉じて燃料ガスおよび酸化剤ガスの供給を停止する。制御コントローラ8は燃料電池本体1の発電出力(DC出力)を監視し、燃料電池本体1からの発電出力(DC出力)がなくなった状態で発電停止と判断し、ステップS5へ進む。

[0053]

ステップS5では、排燃料ガスの排出配管3Aに備えた遮断弁12を閉止し、ステップS2へ進む。遮断弁12を閉じることにより、燃料電池本体1の燃料ガス流路35Aは、その内部に燃料ガスを収容した状態で外部と遮断される。この際の燃料ガス流路35A中の燃料ガスは、ステップS1で示すように、発電出力を発生しない程度に濃度が低下した燃料ガスである。

[0054]

ステップS2では、制御コントローラ8は電力貯蔵手段であるキャパシタ13よりの給電により制御を継続し、冷却手段40の作動を開始させる。なお、発電中から冷却手段40を作動させている場合は、その冷却手段40の作動を継続させ、ステップS3へ進む。

冷却手段40を作動させる動力源は、ここでは燃料電池本体1と別の電力貯蔵手段である キャパシタ13を使用する。

[0055]

冷却手段40の作動により、燃料電池本体1では、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガスおよび酸化剤ガスは、電力貯蔵手段であるキャパシタ13による電池本体1の冷却により前記水蒸気から凝縮して触媒の近傍およびガス拡散電極内部に水が生成される。本実施例の場合には、燃料ガス流路35Aは供給配管2Aと排出配管3Aとの遮断弁2C、12により遮断されているため、凝縮水が作られた後、外気への放熱によりガス流路35Aに残っているガスの温度が更に低下して圧力が低下しても、燃料電池本体1の外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれることが防止されている。従って、空気が吸込まれて燃焼反応が生じることはなく、例え吸込まれても、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0056]

ステップS3では、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10の温度を監視し、温度センサ10の温度が運転温度よりも低い所定の温度まで到達した場合に、制御コントローラ8は冷却手段40のポンプ5およびファン7を停止させる。前記降温させる目標温度としての所定の温度は、飽和水蒸気の分圧曲線に基づいて決定する。

[0057]

最後に、ステップS4において、燃料電池発電システム内の存在する全ての機器を停止させて、燃料電池発電システム全体を停止完了させる。燃料電池発電システム全体の停止完了後は、燃料ガス流路35Aは供給配管2Aと排出配管3Aとの遮断弁2C、12により遮断されているため、その後の自然放熱により燃料電池本体1内部のガス温度および圧力が低下した場合でも、外部から空気が吸込まれることがない。

[0058]

この実施例においては、排出配管 3 A に設けた遮断弁 1 2 を先ず閉じて後に冷却手段 4 0 を作動させるようにしたものについて説明したが、図 1 2 に示す第 2 実施例のように、冷却手段 4 0 の作動後に遮断弁 1 2 を閉じるようにしてもよく、また、図 1 3 に示す第 3 実施例のように、冷却手段 4 0 の作動中に遮断弁 1 2 を閉じるようにしてもよい。

[0059]

以上のように、本実施形態の燃料電池発電システムの停止方法では、排燃料ガスの排出配管3Aに遮断弁12を備えて、燃料電池発電システム全体を停止した後の外気の吸込みを阻止するようにしているため、冷却手段40による冷却およびその後の放熱により燃料電池本体1内部のガス温度および圧力が低下した場合でも、外部から空気が吸込むことがなくなる。このため、更に信頼性の高い燃料電池発電システムの停止方法とすることができる。

[0060]

本実施形態においては、第1実施形態における効果(ア)~(ウ)に加えて以下に記載 した効果を奏することができる。

[0061]

(エ) 固体高分子型燃料電池本体 1 から排出される排燃料ガスライン(排出配管 3 A)に、空気吸込み防止手段としての遮断弁 1 2 を設けたため、燃料電池本体 1 の発電停止後の冷却時および燃料電池発電システムの完全停止後の自然放熱による温度低下時における燃料電池本体 1 の燃料ガス流路 3 5 Aへの空気の吸込みを防止でき、パージレスでより安全性の高い燃料電池発電システムの停止方法を実現できる。

[0062]

(第3実施形態)

図14〜図15は、本発明を適用した燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法に係る第3実施形態を示し、図14は燃料電池発電システムのシステム構成図、図15は燃料電池発電システムの停止方法を示す概略フローチャートである。本実施形態においては、排燃料ガスの排出管路に空気吸込み防止手段としての水トラップを設け

て停止後の燃料電池本体への空気の吸込みを阻止するようにしたものである。なお、第1 および第2実施形態と同一装置には同一符号を付してその説明を省略ないし簡略化する。

[0063]

本実施形態における燃料電池発電システムは、図14に示すように、燃料電池本体1の排燃料ガスの排出配管3Aに、ライン切替え手段としての三方弁14と空気吸込み防止手段としての水トラップ15を備える。前記三方弁14は、制御コントローラ8により、通常発電時には水トラップ15をバイパスするバイパス配管3Cを排燃料ガス排出配管3Aに接続するが、燃料電池本体1の発電停止時には切換えて空気吸込み防止手段である水トラップ15を経由する配管3Dに接続する。前記水トラップ15は、水を溜めた容器15Aを備え、排燃料ガスは三方弁14に連なる配管3Dにより水トラップ15に溜められた水内に放出され、その後に水面上の空間を経由して別の配管3Eを経由して排出されるよう構成している。従って、燃料電池本体1の燃料ガス流路35Aの圧力が低下した場合には、三方弁14を経由して排出配管3A内に溜めた水が吸込まれるようにして外部からの空気の吸込みを防ぐようにしている。

[0064]

また、第1実施形態と同様に、燃料電池本体1内部には上記燃料ガス及び酸化剤ガスが流れるガス流路35A、35Bに加えて、冷媒が通過するための冷媒流路35Cを有し、この冷媒流路35Cに冷媒を流通させる冷却手段40(冷媒ループ4、ポンプ5、熱交換器6、ファン7)を備える。

[0065]

また、燃料電池本体1とは別の電力貯蔵手段として2次電池11を備え、その2次電池11からの出力を動力源として、燃料電池本体1の発電停止後の、前記冷却手段40の冷媒用のポンプ5およびファン7を作動させる。制御コントローラ8は、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10からの信号に基づいてポンプ5やファン7、三方弁14を制御する。また、ここでは電力貯蔵手段として2次電池11を使用したが、電力貯蔵手段の仕様はキャパシタ等でもよい。

[0066]

本実施形態における燃料電池発電システムの停止方法を図15の制御フローチャートに基づき説明する。

[0067]

外部から燃料電池発電システムの停止指令が入力されると、制御コントローラ8は、ステップS1で、供給配管2A、2Bの遮断弁2C、2Dを閉じて燃料ガスおよび酸化剤ガスの供給を停止する。制御コントローラ8は燃料電池本体1の発電出力(DC出力)を監視し、燃料電池本体1からの発電出力(DC出力)がなくなった状態で発電停止と判断し、ステップS2へ進む。

[0068]

ステップS2では、制御コントローラ8は電力貯蔵手段としての二次電池11よりの給電により制御を継続し、冷却手段40の作動を開始させる。なお、発電中から冷却手段40を作動させている場合は、その冷却手段40の作動を継続させ、ステップS3へ進む。冷却手段40を作動させる動力源は、ここでは燃料電池本体1と別の電力貯蔵手段としての二次電池11を使用する。

[0069]

冷却手段40の作動により、燃料電池本体1では、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガス並びに酸化剤ガスは、電力貯蔵手段としての二次電池11により作動する冷却手段40の冷却により前記水蒸気が凝縮して触媒の近傍およびガス拡散電極内部に水が生成される。このため、凝縮水が作られた後、外気への放熱によりガス流路35Aに残っているガスの温度が更に低下して圧力が低下し、燃料電池本体1の外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれた場合でも、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0070]

ステップS3では、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10の温度を監視し、温度センサ10の温度が運転温度よりも低い所定の温度まで到達した場合に、制御コントローラ8は冷却手段40のポンプ5およびファン7を停止させ、ステップS6へ進む。前記降温させる目標温度としての所定の温度は、飽和水蒸気の分圧曲線に基づいて決定する。

[0071]

ステップS6では、排燃料ガスの排出配管3Aに備えたライン切換手段14により、通常発電時の排燃料ガスのバイパス配管3Cから水トラップ15を有する配管3Dに切替え、ステップS4へ進む。

[0072]

最後に、ステップS4において、燃料電池発電システム内の存在する全ての機器を停止させて、燃料電池発電システム全体を停止完了させる。自然放熱等により燃料電池本体1の温度が更に低下して燃料ガス流路35Aの圧力が更に低下した場合には、三方弁14に連なる水トラップ15に溜めた水が吸込まれ、外部からの空気の吸込みが防止される。

[0073]

以上のように、本実施形態の燃利用電池発電システムの停止方法では、排燃料ガスの排出配管3Aに三方弁14からなるライン切替え手段を設け、通常使用時である発電中においては、空気吸込み防止手段である水トラップ15を通過せずに排燃料ガスを排出するので、排出配管3Aは低圧損であり燃料ガス流路35Aの圧力変動も抑えることができる。

[0074]

また、燃料電池発電システムの停止時においては、空気吸込み防止手段としての水トラップ15が排出配管3Aに接続され、自然放熱等により燃料電池本体1の温度が更に低下して燃料ガス流路35Aの圧力が更に低下した場合でも、三方弁14に連なる水トラップ15に溜めた水が吸込まれ、外部からの空気の吸込みを防止できる。

[0075]

本実施形態においては、第1実施形態における効果(ア)~(ウ)に加えて、以下に記載する効果を奏することができる。

[0076]

(オ) 固体高分子型燃料電池本体1から排出される排燃料ガスライン(排出配管3A)に、空気吸込み防止手段としての水トラップ15を設けたため、燃料電池本体1の発電停止後の冷却時および燃料電池発電システムの完全停止後の自然放熱による温度低下時に水トラップ15の水が吸込まれて、燃料電池本体1の燃料ガス流路35Aへの空気の吸込みを防止でき、パージレスでより安全性の高い燃料電池発電システムの停止方法を実現できる。

[0077]

(カ) 排燃料ガスライン (排出配管 3 A) は、空気吸込み防止手段としての水トラップ 15をバイパスするバイパスライン3 Cへ排燃料ガスを排出可能とするライン切換手段 (三方弁14) を備え、前記ライン切換手段 (三方弁14) は、固体高分子型燃料電池本体 1の発電作動中は排燃料ガスライン3 Aをバイパスライン3 Cに接続し、固体高分子型燃料電池本体 1の発電停止後は排燃料ガスライン3 Aを前記空気吸込み防止手段 (水トラップ 15) に接続するため、通常発電時には前記空気吸込み防止手段を備えたライン3 D、3 Eを通過しないために圧力損失が増大せずに効率の高い燃料電池発電システムにおける停止方法が実現できる。

[0078]

(第4実施形態)

図16は、本発明を適用した燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法に係る第4実施形態を示す燃料電池発電システムのシステム構成図である。本実施形態においては、排燃料ガスの排出管路に空気吸込み防止手段としての触媒燃焼器を設けて停止後の燃料電池本体への空気の吸込みを阻止するようにしたものである。なお、第1~3実施形態と同一装置には同一符号を付してその説明を省略ないし簡略化する。

[0079]

本実施形態における燃料電池発電システムは、図14に示すように、燃料電池本体1の 排燃料ガスおよび排酸化剤ガスの排出配管3A、3Bに、空気吸込み防止手段として触媒 燃焼器16を備える。触媒燃焼器16には、燃焼時に発生する熱を再利用するよう熱交換 器17を併設している。

[0080]

前記触媒燃焼器16は、通常発電時は、燃料電池本体1からそれぞれ排出される排燃料ガスおよび排酸化剤ガス中に含まれる少量の水素と酸素を内部で予混合した後に触媒部で燃焼反応させて燃焼ガスとして排出するよう機能する。従って、触媒燃焼器16の下流には燃焼ガスが存在し、燃料電池発電システムの停止後の、燃料電池本体1の冷却および自然放熱による温度低下による、燃料ガス流路35Aの圧力低下に際しては、先ず、燃焼ガスが触媒燃焼器16を経由して燃料ガス流路35Aに吸込まれ、次いで、空気を吸込まれるようにしている。燃焼ガス中に一酸化炭素が含まれる場合には、触媒通過時に酸化して不活性な二酸化炭素に変換し、燃焼ガス中に未燃焼の水素が含まれている場合には、触媒通過時に酸化して水として吸込むようにしている。

[0081]

また、第1実施形態と同様に、燃料電池本体1内部には上記燃料ガス及び酸化剤ガスが流れるガス流路35A、35Bに加えて、冷媒が通過するための冷媒流路35Cを有し、この冷媒流路35Cに冷媒を流通させる冷却手段40(冷媒ループ4、ポンプ5、熱交換器6、ファン7)を備える。

[0082]

また、燃料電池本体1とは別の電力貯蔵手段としてキャパシタ13を備え、そのキャパシタ13からの出力を動力源として、燃料電池本体1の発電停止後の、前記冷却手段40の冷媒用のポンプ5およびファン7を作動させる。制御コントローラ8は、燃料電池本体1の内部に設けた温度センサ10からの信号に基づいてポンプ5やファン7を制御する。また、ここでは電力貯蔵手段としてキャパシタ13を使用したが、電力貯蔵手段の仕様は2次電池等でもよい。

[0083]

本実施形態における燃料電池発電システムの停止方法は、第1実施形態における停止方法と同じであり、冷却手段40の作動により、燃料電池本体1では、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガス並びに酸化剤ガスは、電力貯蔵手段としてのキャパシタ13による冷却手段40の冷却により前記水蒸気が凝縮して触媒の近傍およびガス拡散電極内部に水が生成される。このため、凝縮水が作られた後、外気への放熱によりガス流路35Aに残っているガスの温度が更に低下して圧力が低下した際には、燃料電池本体1の触媒燃焼器16を経由して、先ず、燃焼ガスが触媒燃焼器16を経由して燃料ガス流路35Aに吸込まれ、燃焼反応を生じさせることがない。

[0084]

また、燃料電池発電システム全体を停止完了後の自然放熱等により燃料電池本体1の温度が更に低下して燃料ガス流路35Aの圧力が更に低下した場合には、引き続き触媒燃焼器16下流の燃焼ガスが吸込まれる。触媒燃焼器16下流に溜まっていた燃焼ガスがなくなった時点では外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれるが、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0085]

本実施形態においては、第1実施形態における効果(ア)~(ウ)に加えて、以下に記載する効果を奏することができる。

[0086]

(キ) 固体高分子型燃料電池本体 1 から排出される排燃料ガスライン (排出配管 3 A) および排酸化剤ガスライン (排出配管 3 B) の排燃料ガスおよび排酸化剤ガスを触媒により燃焼反応させる燃焼器 1 6 により空気吸込み防止手段を構成したため、燃料電池本体 1 の発電停止後の冷却時および燃料電池発電システムの完全停止後の自然放熱による温度低下時には、先ず、燃焼ガスが触媒燃焼器 1 6 を経由して燃料ガス流路 3 5 A に吸込まれ、

燃焼ガス中に一酸化炭素が含まれる場合には、触媒通過時に酸化して不活性な二酸化炭素に変換し、燃焼ガス中に未燃焼の水素が含まれている場合には、触媒通過時に酸化して水として吸込む。従って、燃料電池本体1の燃料ガス流路35Aへの空気の吸込みを防止でき、パージレスでより安全性の高い燃料電池発電システムの停止方法を実現できる。

[0087]

(第5実施形態)

図17~図18は、本発明を適用した燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方法に係る第5実施形態を示し、図17は燃料電池発電システムのシステム構成図、図18は燃料電池発電システムの停止方法を示す概略フローチャートである。本実施形態においては、停止後の燃料電池本体の酸化剤ガス流路に冷却した気体を供給することで燃料電池本体の冷却を促進するものである。なお、第1~4実施形態と同一装置には同一符号を付してその説明を省略ないし簡略化する。

[0088]

本実施形態における燃料電池発電システムは、図17に示すように、車両用冷房装置41と併設される。車両用冷房装置41としては、冷媒を循環する冷媒ループ19、冷媒の蒸発により熱交換(吸熱)させる蒸発器20、蒸発した冷媒を圧縮する圧縮機21、圧縮した冷媒を凝縮させ熱交換(放熱)させる凝縮器22、凝縮した冷媒を貯留する受液器23、および膨張弁24からなる冷却サイクルを構成している。冷房用ブロア25から供給された冷房用空気は、冷房用空気ライン26を経由して蒸発器20に導かれ、そこで冷却された後に冷房用空気ライン26を経由して車室内に冷気として放出される。前記冷却サイクルおよび冷房用ブロア25は、燃料電池発電システムで発電された電力により作動され、燃料電池本体1の発電停止時には、前記冷却サイクルが電力貯蔵手段としての二次電池11の電力により作動する。

[0089]

ブロア18からの酸化剤ガスを燃料電池本体1に供給する供給管路2Bには、通常は開弁されている遮断弁2Dが配置され、遮断弁2Dの前後は、蒸発器20前後の冷房用空気ライン26に分岐ライン27A、27Bを介して接続される。蒸発器20の入口側と遮断弁2D上流側とを接続する分岐ライン27Aには通常は閉成した遮断弁28が配置され、他方の分岐ライン27Bと冷房用空気ライン26との接続部には三方弁29を配置する。三方弁29は、通常時は冷房用空気ライン26を連通させ、切換作動時には、蒸発器20の出口を酸化剤ガスの供給管路2Bに連通させる。前記ブロア18は、燃料電池発電システムで発電された電力により作動され、燃料電池本体1の発電停止時には、電力貯蔵手段としての二次電池11の電力により作動する。また、遮断弁2D、28および三方弁29も、電力貯蔵手段としての二次電池11の電力により作動する。

[0090]

燃料電池発電システムが発電作動している通常運転時には、燃料電池本体1はプロア18より供給配管2Bおよび遮断弁2Dを経由して酸化剤ガスとして空気が直接供給され、冷房装置41は冷房用プロア25から冷房用空気ライン26を経由して供給された空気を蒸発器20で冷却し、三方弁29および冷房用空気ライン26を経由して車室内に冷房用として供給される。その際、遮断弁28は閉、遮断弁2Dは開、三方弁29は冷房用空気ライン26を連通状態としている。

[0091]

また、燃料電池本体1の内部には熱電対30を設け、熱電対30により測定した燃料電池本体1の温度は制御コントローラ8に入力される。制御コントローラ8は、燃料電池本体1の発電停止後において、燃料電池本体1の内部に設けた熱電対30からの信号に基づいて遮断弁28、2Dおよび三方弁29を切換え作動させ、冷却手段42としての冷却サイクルを作動させる。また、ここでは電力貯蔵手段として2次電池11を使用したが、電力貯蔵手段の仕様はキャパシタ等でもよい。

[0092]

本実施形態における燃料電池発電システムの停止方法を図18の制御フローチャートに 出証特2004-3084259

基づき説明する。

[0093]

外部から燃料電池発電システムの停止指令が入力されると、制御コントローラ8は、ステップS1で、供給配管2A、2Bの遮断弁2C、2Dを閉じて燃料ガスおよび酸化剤ガスの供給を停止する。制御コントローラ8は燃料電池本体1の発電出力(DC出力)を監視し、燃料電池本体1からの発電出力(DC出力)がなくなった状態で発電停止と判断し、ステップS7へ進む。冷房用ブロア25および冷却サイクルは作動を停止される。

[0094]

ステップS7では、制御コントローラ8は電力貯蔵手段としての二次電池11よりの給電により制御を継続し、遮断弁28を開き、三方弁29は冷房用空気ライン26を遮断し蒸発器20出口を供給配管2Bに連通させるよう切換え、ステップS2へ進む。

[0095]

ステップS2では、制御コントローラ8は電力貯蔵手段としての二次電池11よりの給電により冷却サイクルを作動させ、ブロア18を起動させ、ステップS3へ進む。冷却サイクルにおける冷媒は、電力貯蔵手段である2次電池11からの電力により循環する。ブロア18よりの酸化剤ガスは、分岐ライン27Aおよび遮断弁28を経由して蒸発器20に供給され、蒸発器20で冷却された後、三方弁29および分岐ライン28Bを経由して供給配管2Bに戻され、燃料電池本体1の酸化剤ガス流路35Bに供給される。供給された酸化剤ガスは蒸発器20により冷却されており、酸化剤ガス流路35Bから燃料電池本体1を冷却する。なお、冷却する時の酸化剤ガス流量は、通常発電時と比較して少ない方が好ましい。

[0096]

冷却手段42の作動により、燃料電池本体1では、発電停止後にガス拡散電極近傍に滞留している水蒸気を含む燃料ガスは水蒸気が凝縮して触媒の近傍およびガス拡散電極内部に水が生成される。このため、凝縮水が作られた後、ガス流路35Aに残っているガスの温度が低下して圧力が低下し、燃料電池本体1の外部より燃料ガス流路35Aに空気が吸込まれた場合でも、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0097]

ステップS 3 では、燃料電池本体 1 の内部に設けた熱電対 3 0 の温度を監視し、熱電対 3 0 の温度が運転温度よりも低い所定の温度まで到達した場合に、制御コントローラ 8 は 冷却手段 4 2 としての冷却サイクルおよびプロア 1 8 を停止し、遮断弁 2 8 を遮断し、三 方弁 2 9 を冷房用空気ライン 2 6 が開通されるよう切換え、ステップ S 4 へ進む。この場合、各バルプ 2 8、2 9 を切換えた後に冷却手段 4 2 を停止してもよい。前記降温させる目標温度としての所定の温度は、飽和水蒸気の分圧曲線に基づいて決定する。

[0098]

最後に、ステップS4において、燃料電池発電システム内の存在する全ての機器を停止させて、燃料電池発電システム全体を停止完了させる。燃料電池発電システム全体の停止完了後は、その後の放熱により燃料電池本体1内部のガス温度および圧力が低下して外部から空気が吸込むことがあっても、触媒表面及び近傍に生成水が存在すので燃焼反応を生じさせることがない。

[0099]

以上のように、本実施形態では、冷却サイクルにより冷やされた酸化剤ガスが燃料電池 本体1を冷却する冷却手段42を用いる構成により燃料電池本体1を冷却するものであり 、第1実施形態と同様の作用効果を奏することができる。

[0100]

また、冷却手段42として、燃料電池本体1の冷媒流路35Cを通過する冷却水や不凍液などの冷媒による冷却手段40を備えない燃料電池発電システムに特に適用できるが、冷却水や不凍液などの冷媒による冷却手段40を備えた燃料電池発電システムに採用することもできる。そして、冷却水や不凍液などの冷媒による冷却手段40を備えた燃料電池

発電システムに併用した場合は、燃料電池本体1の冷却が更に促進されてより短時間で燃料電池発電システム全体を停止させることができる。

[0101]

本実施形態においては、第1実施形態における効果(ア)~(ウ)に加えて、以下に記載する効果を奏することができる。

[0102]

(ク) 冷却手段 4 2 として、固体高分子型燃料電池本体 1 の内部に形成された酸化剤ガス流路 3 5 Bに冷却した気体を流通させることで固体高分子型燃料電池本体 1 を冷却するよう構成したため、燃料電池本体 1 における酸化剤ガス流路 3 5 Bがまず先に冷却され、次に膜電極複合体やセパレータなどの部品が冷却されることになり、膜電極複合体における触媒の近傍やガス拡散電極内部の気孔内に凝縮水が溜まり前記した第 1 実施形態の効果 (ア) を確実に実現させる。冷却した気体は、車両冷房用の冷媒サイクルにおける熱交換により冷却された空気を用いることにより容易に得ることができる。また、第 1 ~ 4 実施形態における冷却手段 4 0 と併用することにより燃料電池本体 1 の冷却が更に促進されてより一層短時間で燃料電池発電システム全体を停止させることができる。

【図面の簡単な説明】

[0103]

- 【図1】固体高分子型燃料電池の膜電極複合体の断面図。
- 【図2】固体高分子型燃料電池の膜電極複合体の平面図。
- 【図3】固体高分子型燃料電池のセパレータ(酸化剤ガス側) の平面図。
- 【図4】固体高分子型燃料電池の単位電池の断面図。
- 【図5】固体高分子型燃料電池スタックの断面図。
- 【図 6 】本発明の第 1 実施形態の第 1 実施例に係る燃料電池発電システムのシステム 構成図。
- 【図7】第1実施形態の第1実施例の停止方法を示す概略フローチャート。
- 【図8】第1実施形態の第2実施例に係る燃料電池発電システムのシステム構成図。
- 【図9】第1実施形態の第2実施例の停止方法を示す概略フローチャート。
- 【図10】本発明の第2実施形態の燃料電池発電システムのシステム構成図。
- 【図11】第2実施形態の第1実施例の停止方法を示す概略フローチャート。
- 【図12】第2実施形態の第2実施例の停止方法を示す概略フローチャート。
- 【図13】第2実施形態の第3実施例の停止方法を示す概略フローチャート。
- 【図14】本発明の第3実施形態の燃料電池発電システムのシステム構成図。
- 【図15】第3実施形態の燃料電池発電システムの停止方法を示す概略フローチャート。
- 【図16】本発明を適用した燃料電池発電システムの停止方法に係る第4実施形態を 示す燃料電池発電システムのシステム構成図。
- 【図17】本発明の第5実施形態の燃料電池発電システムのシステム構成図。
- 【図18】第5実施形態の燃料電池発電システムの停止方法を示す概略フローチャート。

【符号の説明】

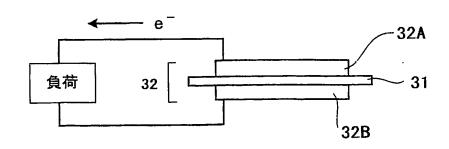
[0104]

- 1 燃料電池本体
- 2A 燃料ガスの供給配管
- 2 B 酸化剤ガスの供給配管
- 2C、2D、28 遮断弁
- 3A 排燃料ガスの排出配管
- 3 B 排酸化剤ガスの排出配管
- 8 制御コントローラ
- 9 電源
- 10 温度検出手段としての温度センサ

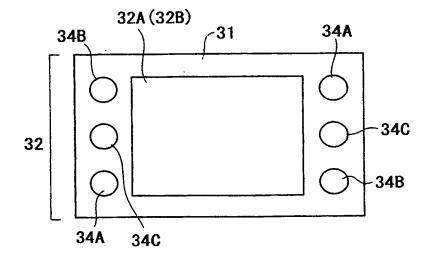
ページ: 15/E

- 11 電力貯蔵手段としての2次電池
- 12 空気吸込み防止手段としての遮断弁
- 13 電力貯蔵手段としてのキャパシタ
- 14、29 三方弁
- 15 空気吸込み防止手段としての水トラップ
- 16 空気吸込み防止手段としての触媒燃焼器
- 30 温度検出手段としての熱電対
- 40、42 冷却手段

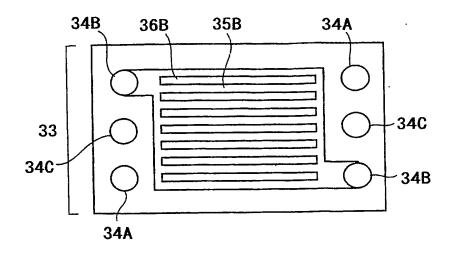
【書類名】図面 【図1】



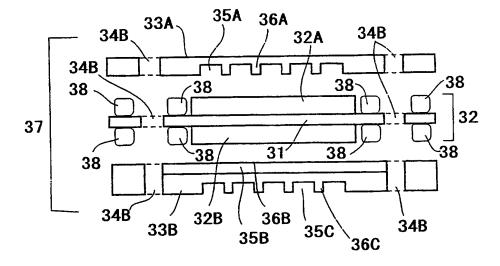
【図2】



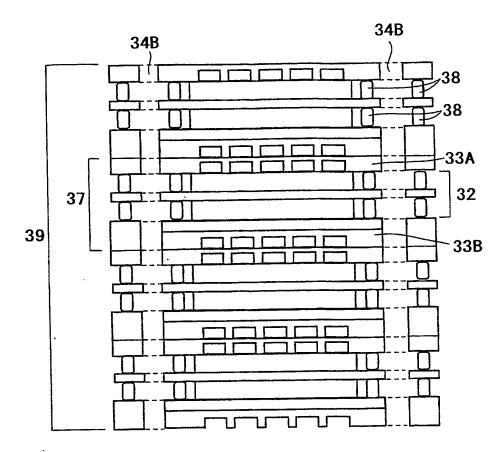
【図3】



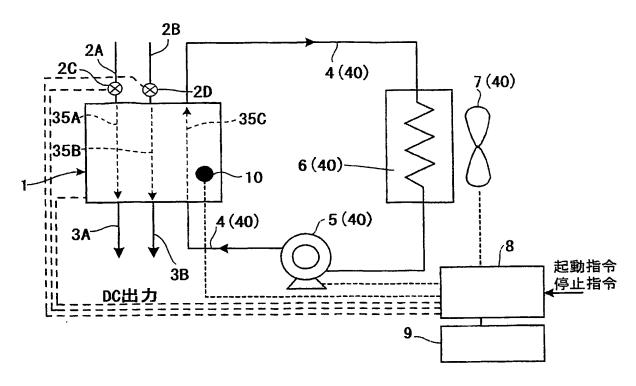
【図4】







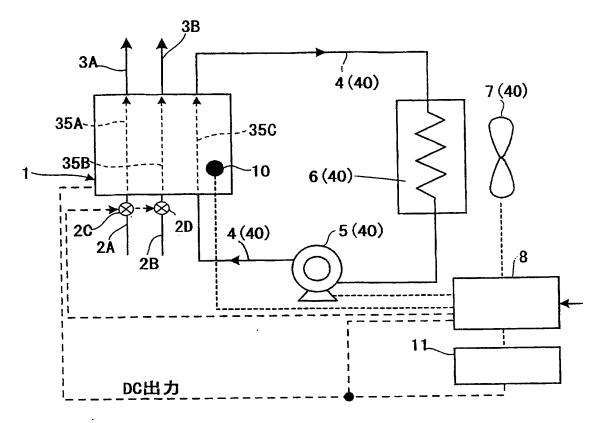
【図6】



【図7】

S 1	電池本体の発電停止	(電流取り出し 無)
S2	冷却手段作動開始	(別電源を使用)
S 3	冷却手段停止	(燃料電池本体温度が 所定温度に到達)
S4	システム停止完了	(システム内における 全ての機器停止)

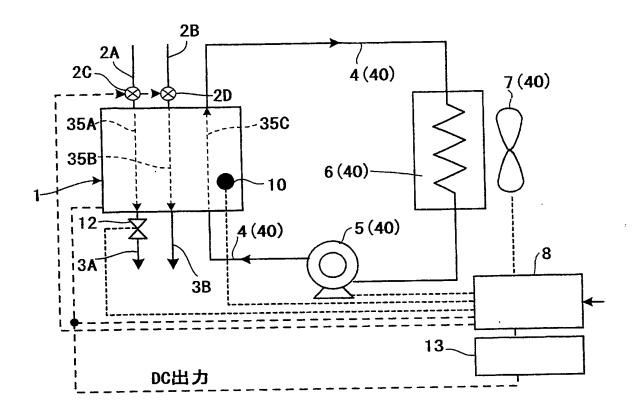
【図8】



【図9】

S1	電池本体の発電停止	(電流取り出し 無)
		(秦上的共工机体用)
S2	冷却手段作動開始	(電力貯蔵手段使用)
		/佛州南沙大片泪庇衫
S 3	冷却手段停止	(燃料電池本体温度が 所定温度に到達)
S4	システム停止完了	(システム内における
		全ての機器停止)

【図10】



【図11】

S1	電池本体の発電停止	(電流取り出し 無	
S 5	バルブ閉	(電力貯蔵手段使用)	
S2	冷却手段作動開始	(電力貯蔵手段使用)	
S3	冷却手段停止	(燃料電池本体温度か 所定温度に到達)	(
S4	システム停止完了	(システム内における 全ての機器停止)	5

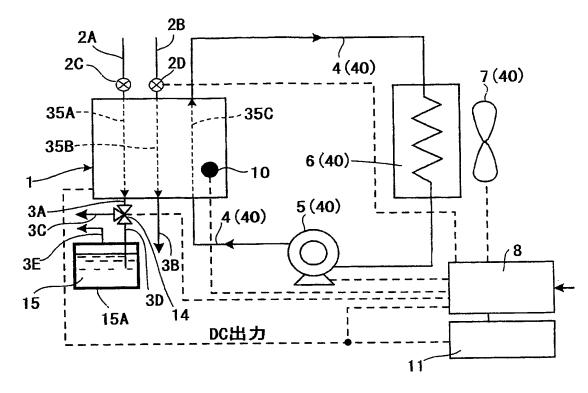
【図12】

S1	電池本体の発電停止	(電流取り出し 無)
\$2	冷却手段作動開始	(電力貯蔵手段使用)
S 3	冷却手段停止	(燃料電池本体温度が 所定温度に到達)
\$ 5	バルブ閉	(電力貯蔵手段使用)
S4	システム停止完了	(システム内における 全ての機器停止)

【図13】

S1	電池本体の発電停止	(電流取り出し	無)
S2	冷却手段作動開始	(電力貯蔵手段使	用)
\$ 5	バルブ閉	(電力貯蔵手段使	用)
S3	冷却手段停止	(燃料電池本体温 所定温度に到達	
S4	システム停止完了	(システム内にお 全ての機器停止	

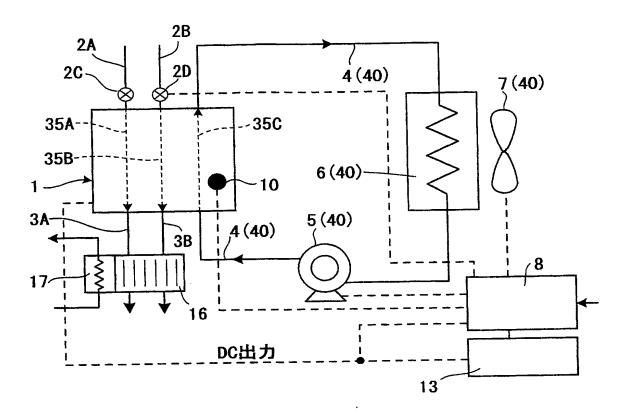
【図14】



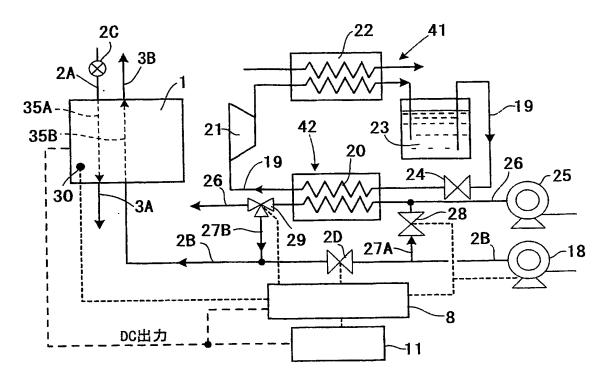
【図15】

S1	電池本体の発電停止	(電流取り出し 無)
S2	冷却手段作動開始	(電力貯蔵手段使用)
S3	冷却手段停止	(燃料電池本体温度が 所定温度に到達)
S6	ライン切替え (水トラップ)	(電力貯蔵手段使用)
S4	システム停止完了	(システム内における 全ての機器停止)

【図16】

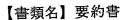


【図17】



【図18】

S1	電池本体の発電停止	(電流取り出し・無)
S 7	冷却ライン開通	(電力貯蔵手段使用)
S2	冷却手段作動開始	(電力貯蔵手段使用)
S 3	冷却手段停止	(燃料電池本体温度が 所定温度に到達)
S4	システム停止完了	(システム内における 全ての機器停止)



【要約】

パージ専用の配管や不活性ガスのボンベ或いはパージ用の蒸気や燃焼排ガスを 【課題】 生成することを必要としない燃料電池発電システムおよび燃料電池発電システムの停止方 法を提供する。

固体高分子型燃料電池本体1の発電を停止させ、固体高分子型燃料電池本 【解決手段】 体1を前記冷却手段40により冷却し、温度検出手段(温度センサ10)で検出する固体 高分子型燃料電池本体1の温度が発電時よりも低い予め設定した所定の温度まで低下した 時点で冷却手段40を含む燃料電池発電システムを停止させる。

図 6 【選択図】



特願2003-328645

出願人履歴情報

識別番号

[000003997]

1. 変更年月日 [変更理由] 1990年 8月31日

新規登録

住 所

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

日産自動車株式会社 氏 名